

KOJIMA

Co.,Ltd.

第42期
2005.3
事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで



Kojima Co.,Ltd.
The 50th Anniversary

安値 世界への挑戦



<http://www.kojima.net>

株主の皆さまへ



おかげさまで創業50周年。 「地域一番店の集合体・コジマ」確立に尽力します

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第42期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

おかげさまで弊社は、本年4月、創業50周年を迎えることと相成りました。創業以来の歳月を顧み、この日をつつがなく迎えることができましたのは、ひとえに皆さま方の温かいご支援、ご配慮の賜と深く感謝し、改めて厚く御礼申し上げます。

年頭に、新しい1年を通じてテーマとする一言・スローガンを考えてまいりました。前々年の「正道」、前年の「一心」に続き、今年のスローガンは「人」。コジマの理想とする人間像を「正しい心を持つ人」「高い職務能力を持つ人」「強い実行力を持つ人」「健康に努める人」と定義し、実践していく所存であります。創業50周年を迎えた今日、次の50年を見据えて「NEXT50・新たな挑戦」をテーマとし、社員一同、常に挑戦を続けて精進してまいります。

当社では「地域一番店の集合体・コジマ」を目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実を引き続き図ってまいります。また、同じく大型店の出店を実施していくとともに、店舗の統廃合や既存店活性化のためのリニューアルを実施してまいります。過去3年間に渡り、企業体質の向上を図るべく収益構造の改善を図ってまいりましたが、さらに一層の強化を行い、人員の効率運営、効率的な物流、適正在庫の実現、経費の見直し等とともに、新製品の早期展開や人材教育による接客・商品知識の習得等を図り、販売力の向上を目指す所存であります。また、管理職を中心に成果主義を実施してまいりましたが、今後、全社員を対象とする人事管理体制に移行していく所存であります。

当グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にするための努力を行っております。

具体的には物流および在庫管理面では、全国5箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムを稼働させることで、その合理化および効率化を図り、販売面では店頭販売員にPDA（情報携帯端末機器）を携帯させることにより、迅速かつ的確な販売・商品情報を現場に届けることで販売効率を高め、また、お客様との関係強化を狙って発行した「コジマお客様カード」は順調に拡大しており、今後その効用を最大化していく所存であります。人事面では、管理職に成果主義と年俸制を実施いたしました。今後全社員に拡大させる方針であり、パート比率の引上げと併せて、人材の有効活用を推進してまいります。

今後も引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を図るとともに、こうした収益構造改善の諸施策がなお一層効果的に機能するよう取組み、さらには人材教育による接客力・商品知識力の向上による販売力の強化に注力していく所存であります。

なお、当期における1株あたりの年間配当金を、17.50円とさせていただきます。内訳といたしましては、中間配当6.50円、期末配当10円の普通配当に加え、創業50周年を記念して、1円の記念配当を行っております。株主の皆さまには、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 小島章利

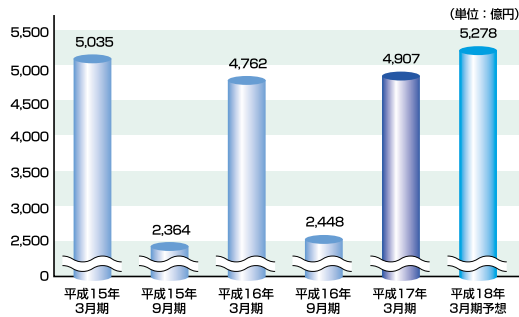
決算ハイライト

業績の推移

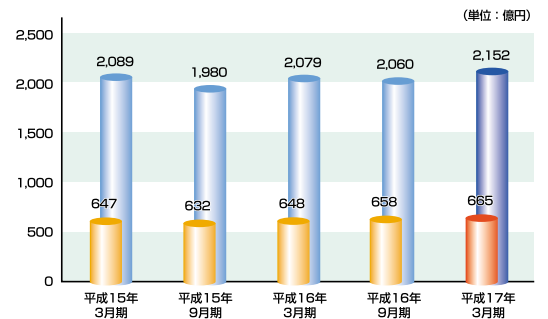
(単位：百万円)

区分	平成15年9月期 (平成15年4月1日 ～平成15年9月30日)	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	平成16年9月期 (平成16年4月1日 ～平成16年9月30日)	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)
売上高	236,426	476,156	244,790	490,694
経常利益	1,073	3,141	2,919	5,670
当期純利益	△1,351	492	1,401	2,222
1株あたり当期純利益	△34.74円	12.65円	36.02円	57.13円
総資産	198,029	207,904	205,986	215,160
株主資本	63,239	64,804	65,810	66,456

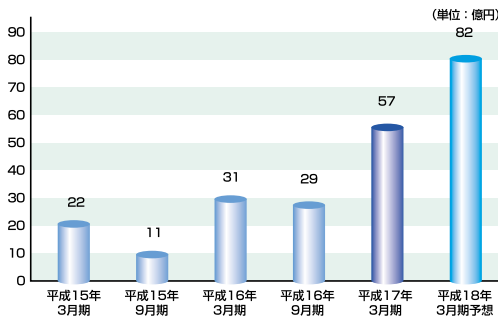
売上高の推移



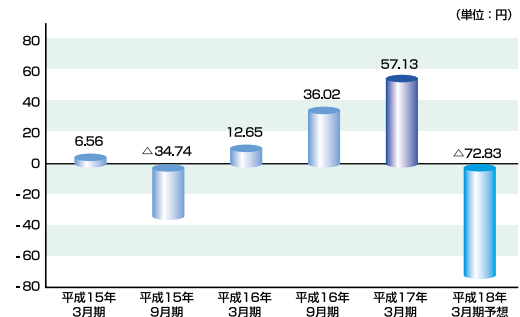
総資産・株主資本の推移



経常利益の推移



1株あたり当期純利益の推移



平成17年3月期の市場動向と当社の取り組み

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もあったものの、後半は海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整で回復テンポの鈍化を示す指標が増え、原油価格高騰の影響が懸念されるなか、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えました。

当家電販売業界は、前半はアテネ・オリンピック開催のイベント効果もあって薄型テレビやDVDレコーダー等のデジタル家電が大きく伸長し、またエアコンも猛暑の影響で好調に推移いたしました。後半には、引き続きデジタル関連商品が順調な伸びを示したものの、頻発し

た台風や暖冬の影響によって、やや低調な推移となりました。また、パソコンは競争激化と単価ダウンで全般的に低調な推移をたどりしました。

このような環境下において、当社ではタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図り、需要予測型自動発注システムの活用による在庫の効率化や店舗オペレーションの改善による人員の抑制、パート比率の向上を推進するなど、収益体質の強化に取組みました。また、積極的に店舗統廃合を行うとともにリニューアルを実施することで、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を図りました。

**今期売上高は4,906億94百万円（前期比3.1%増）
経常利益は56億70百万円（同80.5%増）となりました**

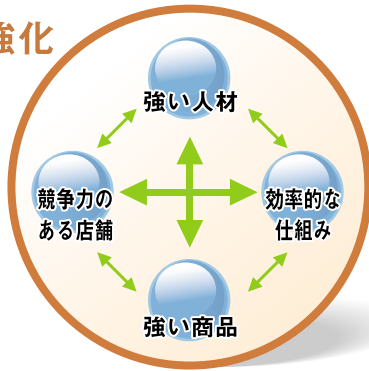
当連結会計年度における売上高は4,906億94百万円（前期比3.1%増）、経常利益は56億70百万円（同80.5%増）、当期純利益は22億22百万円（同351.7%増）となりました。

引き続き経営資源の強化構築に邁進し、収益力の向上を図る諸施策を実施することによって、平成18年3月期（平

成17年度）の業績予想につきましては、売上高5,278億円（前期比7.6%増）、経常利益82億27百万円（同45.1%増）とするものの、固定資産の減損損失を計上することにより、当期純損失28億34百万円を見込んでおります。

「地域一番店の集合体・コジマ」を確立する経営戦略

構造強化



財務強化

- 人員の効率運営
- 適正在庫の実現
- 経費の見直し
- 効率的な物流



人材強化

- 接客力の向上
- 商品知識の習得

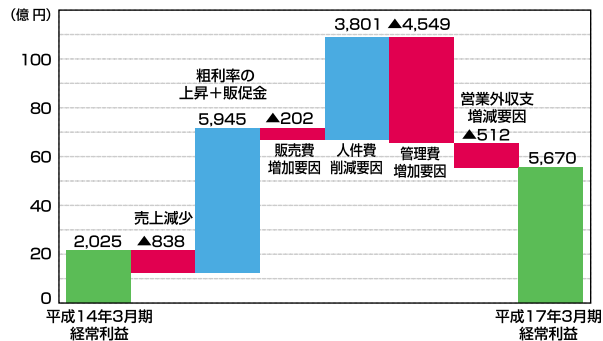


信頼強化

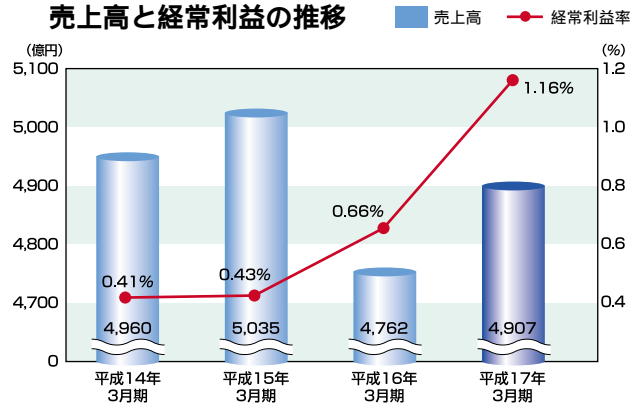
- 個人情報セキュリティ
- 「コジマお客様カード」

当社は、過去3年間に渡り、企業体質の向上を図るべく収益構造の改善を図ってまいりました。中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終えた現在、各経営資源のさらなる強化を行い、その定着化をより強固で確実にするための努力を行っております。

過去3年間の経常利益増減要因



売上高と経常利益の推移



決算（連結）のご報告

【連結貸借対照表】

資産の部	第41期	第42期
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動資産	109,089	111,957
現金及び預金	19,882	26,443
受取手形及び売掛金	7,460	8,819
たな卸資産	73,707	68,002
繰延税金資産	1,062	1,394
その他	7,078	7,416
貸倒引当金	102	118
固定資産	98,814	103,203
有形固定資産	70,987	74,917
建物及び構築物	76,916	81,350
減価償却累計額	49,904	51,551
土地	18,099	20,549
建設仮勘定	8	8
その他	6,841	7,145
減価償却累計額	2,974	2,808
無形固定資産	783	834
投資その他の資産	27,043	27,451
投資有価証券	769	866
長期差入保証金	22,212	22,001
繰延税金資産	545	1,036
その他	3,562	3,592
貸倒引当金	46	46
資産合計	207,904	215,160

負債の部	第41期	第42期
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
流動負債	84,272	86,380
買掛金	42,155	43,922
1年以内返済予定長期借入金	20,033	27,223
1年以内償還予定の社債	200	200
1年以内償還予定の転換社債	10,000	-
未払法人税等	809	2,654
未払事業所税	245	270
未払消費税等	677	729
その他	10,150	11,380
固定負債	58,827	62,323
社債	500	300
新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	56,137	52,897
ポイント引当金	833	1,515
退職給付引当金	34	35
役員退職慰労引当金	202	222
その他	1,119	1,352
負債合計	143,099	148,704

少数株主持分

少数株主持分	-	-
--------	---	---

資本の部

資本金	18,914	18,916
資本剰余金	20,938	20,940
利益剰余金	24,858	26,439
その他有価証券評価差額金	93	161
自己株式	0	0
資本合計	64,804	66,456
負債、少数株主持分 及び資本合計	207,904	215,160

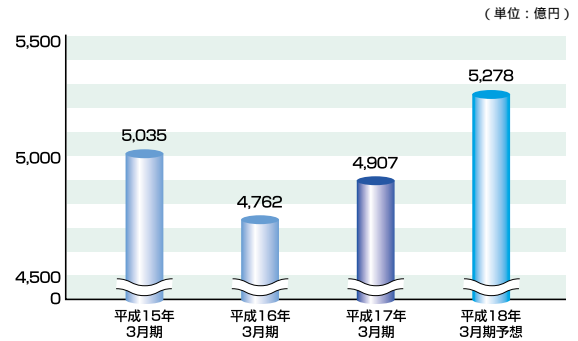
決算報告（連結）

【連結損益計算書】

	第41期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	476,156	490,694
売上原価	400,405	410,046
売上総利益	75,751	80,647
販売費及び一般管理費	83,197	84,487
営業損失	7,446	3,839
営業外収益	11,953	10,953
受取利息	101	107
受取配当金	6	39
販促協賛金	11,677	10,612
その他	167	193
営業外費用	1,365	1,443
支払利息	1,119	1,151
社債発行費	-	33
その他	245	258
経常利益	3,141	5,670
特別利益	302	11
投資有価証券売却益	142	-
投資有価証券清算益	-	11
固定資産売却益	-	0
収用補償金	160	-
特別損失	1,671	1,353
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,139	9
固定資産売却損	1	63
固定資産除却損	269	856
退店関連損失	9	380
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
過年度社会保険料	233	-
過年度不動産関連費用	-	43
税金等調整前当期純利益	1,772	4,328
法人税、住民税及び事業税	1,310	2,973
法人税等調整額	1,280	2,105
当期純利益	492	2,222

売上高

4,907 億円
前期比 3.1%増



経常利益

56.70 億円
前期比 80.5%増

当期純利益

22.2 億円
前期比 351.7%増

決算報告（連結）

【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	第41期	第42期	増減
	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,772	4,328	2,555
減価償却費	4,821	4,916	95
役員退職慰労引当金の増減額	1,263	20	1,283
退職給付引当金の増減額	2	0	3
ポイント引当金の増減額	833	682	150
貸倒引当金の増減額	82	16	65
受取利息及び配当金	107	147	39
支払利息	1,119	1,151	31
為替差損益	4	2	6
投資有価証券売却益	142	-	142
投資有価証券売却損	0	-	0
投資有価証券評価損	1,139	9	1,130
固定資産売却損	1	63	62
固定資産除却損	70	856	786
売上債権の増減額	3,850	1,358	5,209
たな卸資産の増減額	265	5,705	5,439
仕入債務の増減額	983	1,766	2,749
未払消費税等の増減額	221	52	169
その他	785	1,639	2,425
小計	10,898	19,702	8,804
利息及び配当金の受取額	125	114	11
利息の支払額	1,030	1,167	137
法人税等の支払額	1,033	1,431	397
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,961	17,218	8,257
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	23	-	23
定期預金の払戻による収入	33	23	10
有価証券の売却による収入	5	-	5
投資有価証券の取得による支出	21	7	14
投資有価証券の売却による収入	559	-	559
出資金の解約による収入	0	-	0
有形固定資産の取得による支出	8,950	9,679	729
有形固定資産の除却による支出	133	151	284
有形固定資産の売却による収入	0	91	91
無形固定資産の取得による支出	151	134	16
その他の投資等の増減額	766	149	617
その他	166	257	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,013	9,748	735
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	11,000	-	11,000
長期借入れによる収入	30,021	25,500	4,521
長期借入金の返済による支出	18,418	21,550	3,132
新株予約権付社債の発行による収入	-	6,000	6,000
社債の償還による支出	200	200	-
転換社債の償還による支出	-	9,996	9,996
配当金の支払額	639	640	0
その他	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	236	887	651
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2	6
現金及び現金同等物の増減額	292	6,584	6,877
現金及び現金同等物の期首残高	20,151	19,858	292
現金及び現金同等物の期末残高	19,858	26,443	6,584

営業活動によるキャッシュ・フロー

172 億円

前期比 83億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

97 億円

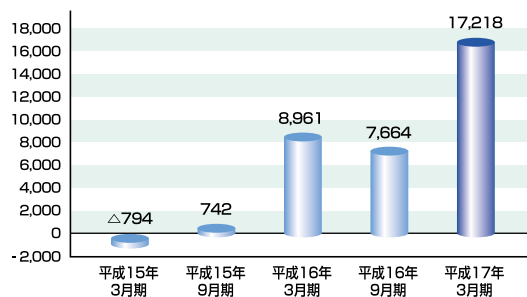
前期比 7億円減

財務活動によるキャッシュ・フロー

9 億円

前期比 7億円減

営業活動によるキャッシュ・フローの推移（単位：百万円）



決算報告（連結）

【連結剰余金計算書】

（単位：百万円）

資本剰余金の部	第4 1 期	第4 2 期
	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
資本剰余金期首残高	20,938	20,938
資本剰余金増加高		
転換社債の転換による新株の発行	-	1
資本剰余金期末残高	20,938	20,940

（単位：百万円）

利益剰余金の部	第4 1 期	第4 2 期
	（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
利益剰余金期首残高	25,008	24,858
利益剰余金増加高		
当期純利益	492	2,222
利益剰余金減少高		
配当金	642	642
利益剰余金期末残高	24,858	26,439

< 連結子法人等について >

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子法人等）、有限会社ケーケーワイ（非連結子法人等で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子法人等で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが結婚式や各種会議のための会場の運営、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の募集、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

当期の営業状況 — 店舗の動向 —

店舗政策といたしましては、新店舗として愛媛県松山市のNEW松山店をはじめとする計13店舗を開設し、また、新潟県新潟市の桜木店をはじめとする計29店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は231店舗となりました。

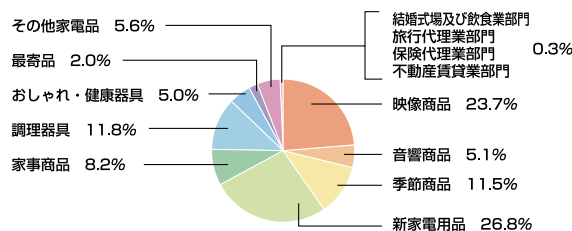
当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では4,890億73百万円（前期比2.9%増）となりました。その内訳といたしましては、映像商品が1,163億29百万円（前期比21.3%増）、音響商品が250億59百万円（同8.7%減）、季節商品が562億75百万円（同4.1%増）、新家電用品が1,316億76百万円（同6.8%減）、家事商品が401億11百万円（同1.9%減）、調理器具が577億55百万円（同2.9%減）、おしゃれ・健康器具が242億28百万円（同0.1%減）、最寄品が99億32百万円（同3.4%減）、その他が277億5百万円（同28.5%増）となりました。

また、結婚式場および飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は16億21百万円（同52.6%増）となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 116,329（単位は百万円）	121.3%（前年同期比）
音響商品	= 25,059	91.3%
季節商品	= 56,275	104.1%
新家電用品	= 131,676	93.2%
家事商品	= 40,111	98.1%
調理器具	= 57,755	97.1%
おしゃれ・健康器具	= 24,228	99.9%
最寄品	= 9,932	96.6%
その他	= 27,705	128.5%
結婚式場及び飲食業部門	= 597	102.2%
旅行代理業部門	= 79	89.4%
保険代理業部門	= 27	92.6%
不動産賃貸業部門	= 917	254.7%



決算（単体）のご報告

【貸借対照表】

資産の部	(単位：百万円)	
	第4 1期 (平成16年3月31日現在)	第4 2期 (平成17年3月31日現在)
流動資産	109,795	111,630
現金及び預金	19,859	26,128
受取手形	131	260
売掛金	7,313	8,539
商品	73,557	67,860
貯蔵品	121	95
前渡金	37	29
前払費用	1,554	1,606
未収入金	4,790	4,833
繰延税金資産	1,062	1,394
その他	1,466	995
貸倒引当金	97	113
固定資産	98,455	102,909
有形固定資産	69,894	73,832
建物	46,411	47,977
構築物	2,604	2,682
機械装置	819	703
車両運搬具	6	2
器具及び備品	2,047	2,013
土地	17,996	20,445
建設仮勘定	8	8
無形固定資産	769	820
借地権	517	497
商標権	7	11
電話加入権	149	149
ソフトウェア	95	162
投資その他の資産	27,791	28,256
投資有価証券	769	866
子会社株式	651	678
長期貸付金	241	272
長期前払費用	2,900	2,865
長期差入保証金	22,164	21,951
繰延税金資産	521	1,012
その他	588	655
貸倒引当金	46	46
資産合計	208,250	214,539

負債の部	(単位：百万円)	
	第4 1期 (平成16年3月31日現在)	第4 2期 (平成17年3月31日現在)
流動負債	84,025	85,421
買掛金	42,126	43,884
1年以内返済予定長期借入金	20,027	27,217
1年以内償還予定の社債	200	200
1年以内償還予定の転換社債	10,000	-
未払金	559	633
未払費用	6,984	7,056
未払法人税等	801	2,652
未払事業所税	238	264
未払消費税等	676	718
前受金	2,257	2,601
預り金	101	123
前受収益	49	68
その他	1	1
固定負債	58,763	62,262
社債	500	300
新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	56,123	52,888
ポイント引当金	833	1,515
役員退職慰労引当金	187	205
その他	1,119	1,352
負債合計	142,789	147,684

資本の部	(単位：百万円)	
	第4 1期 (平成16年3月31日現在)	第4 2期 (平成17年3月31日現在)
資本金	18,914	18,916
資本剰余金	20,938	20,940
資本準備金	20,938	20,940
利益剰余金	25,515	26,837
利益準備金	670	670
任意積立金	-	-
別途積立金	24,000	24,000
当期末処分利益	845	2,167
その他有価証券評価差額金	93	161
自己株式	0	0
資本合計	65,461	66,855
負債及び資本合計	208,250	214,539

決算報告（単体）

【損益計算書】

（単位：百万円）

経常損益の部	第4 1期	第4 2期
	（平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで）	（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）
売上高	475,480	490,005
売上原価	399,963	409,580
売上総利益	75,516	80,424
販売費及び一般管理費	82,770	84,160
営業損失	7,253	3,735
営業外収益	11,969	10,962
受取利息及び配当金	121	153
販促協賛金	11,677	10,612
その他	170	196
営業外費用	1,365	1,442
支払利息	1,101	1,135
社債利息	17	15
社債発行費	-	33
その他	246	258
経常利益	3,350	5,783
特別利益	302	11
投資有価証券売却益	142	-
投資有価証券清算益	-	11
固定資産売却益	-	0
収用補償金	160	-
特別損失	1,667	1,726
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	1,139	9
子会社株式評価損	-	373
固定資産売却損	1	63
固定資産除却損	265	856
退店関連損失	9	380
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
過年度社会保険料	233	-
過年度不動産関連費用	-	43
税引前当期純利益	1,985	4,068
法人税、住民税及び事業税	1,301	2,972
法人税等調整額	31	868
当期純利益	715	1,964
前期繰越利益	382	456
中間配当額	252	252
当期末処分利益	845	2,167

【利益処分計算書】

（単位：百万円）

	第4 1期	第4 2期
	（平成16年6月29日現在）	（平成17年6月29日現在）
当期末処分利益	845	2,167
利益処分額		
配当金	389	428
次期繰越利益	456	1,739

一株あたりの株主配当金

17.50 円

6.50円の間接配当を行っています。当期の配当金の内訳は、普通配当16.50円、記念配当1円です。

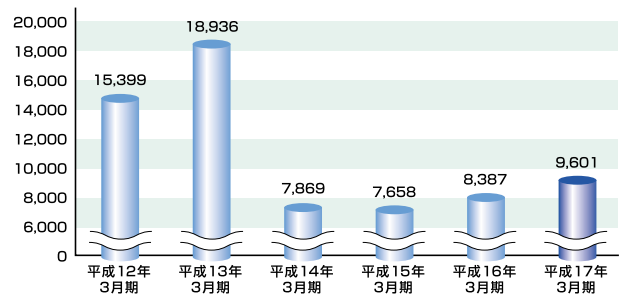
長期展望に基づく新規大型店舗の出店

96億01百万円

当期中に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEW松山店をはじめとする13店舗の新設にかかる投資です。

設備投資額

（単位：百万円）



コジマ創業50周年記念式典

創業50周年を迎えた今春、日本武道館で記念式典を行いました。取引先である各メーカー・金融機関・メディアなどのご来賓をお招きし、日頃の感謝の意を表すとともに「NEXT50」へ向けた新たな挑戦を誓いました。



お取引様各位に感謝の意を表明

日頃ご支援をいただいているお取引先様への感謝の気持ちを込めて、5月17日、日本武道館（東京都千代田区）において、『コジマ創業50周年記念式典』を催しました。式典は厳かかつ賑やかに進行。ステージには、約100名様に及ぶお取引先様代表が、2・3階席を埋めるコジマ全社員の拍手に包まれて次々と登場し、小島章利社長と笑顔で固い握手を交わしました。そして全社員が起立して、アリーナ席の来賓客に向かって「50周年、ありがとうございます！」と唱和し、感謝の気持ちを込めて深くと頭を下げました。

また以前から親交の深い書家・金田石城氏による、コジマの心を力強く「感謝」と表現する「書」のパフォーマンスも。社長は一言ひとこと丁寧に謝意を述べ、「お客様の夢を実現すべく、地域一番店の集合体を目指します」と高らかに宣言しました。

社長の講話で社員の心が一致団結

式典第二部の主役は、コジマ全社員。日本全国の店舗で働くすべての社員が一堂に会する機会は、今までありませんでした。社長が「こうしてみんなが集まったことを嬉しく思います。いつも頑張ってくれてありがとう」と壇上から語りかけると、一斉に拍手が沸き起こりました。社長が掲げた今年のテーマは「人。自らしたための「書」を傍らに、「正しい心を持つ人」「高い職務能力を持つ人」「強い実行力を持つ人」「健康に努める人」であってほしいと、力強く呼びかけました。

記念式典開催の意義と「NEXT50」への挑戦

関係各社への謝意を胸に、全社員に新たな連帯感を生んだ記念式典は、盛会のうちに閉幕。会場には若手社員が放つエネルギーがみなぎり、社員一人ひとりが、お客様とともに喜びを分かち合う気持ちを忘れずに、自分の責任を果たす努力を続ける決意を固め、仕事への情熱と愛着を新たにしたい一日となり、今後の販促活動にも繋がるものと大いに期待されます。

こうして、スローガンである「NEXT50」、すなわち次の50年を見据えて全社員の意志統一を図ることができ、新たな気持ちでスタートを切りました。この経験を共有の財産として、これからもコジマは全社員が一体となって新たな挑戦を続け、全力で邁進します。



新しい店舗の出店、優れた新商品の開発... お客様の期待に応えるべく、挑戦を続けています

東京23区内に、
2店舗続けて出店！

11月に『NEW池上店』（大田区）、12月に『NEW善福寺店』（杉並区）をオープンしました。『NEW池上店』では、オープニング期間中、電車で来店するお客様のために、最寄り駅より無料送迎バスを運行するサービスを実施。ワンフロア形式を採用し、商品が見やすく配置された広い売り場は、どちらも大盛況となりました。2店舗の連続オープンによって、東京都下において、全店舗数の約1割にあたる24店舗を展開する運びとなりました。



NEW池上店



NEW善福寺店

「フレッシュグレーシリーズ」
2005年モデル発売！

国内一流メーカー15社の協力により、商品の色調を当社の指定色（ホワイトシルバー・ホワイトグレー）に統一した「フレッシュグレーシリーズ」。シンプルで使いやすく、機能やコストパフォーマンスも優れた、新生活者向けインテリア家電として定着した人気商品です。発売から9年目を迎えた2005年モデルは、創業50周年にちなんだ全50アイテム。パソコン、デジカメ、液晶テレビといったデジタル関連商品や、空気清浄機、体脂肪計付きヘルスマーターなどの健康関連商品と、時流に合わせてラインナップを追加、1月より発売を開始しました。



電動ハイブリッド自転車
「片山右京モデル」発売！

創業50周年特別企画として、元F1レーサー・片山右京氏監修によるコジマオリジナル電動ハイブリッド自転車「片山右京モデル」を開発、5月末より販売を開始しました。特長は「前輪に小型モータを搭載した両輪駆動方式」「ブレーキ充電システム&エコ充電モード」など。長時間の走行をより快適にするための機能性と、スポーティーなデザインを兼ね備えています。ターゲットは主に男性。環境問題に配慮したコンセプトで、サイクリングや通勤の需要を見込んでいます。6～10月には軽井沢地区でレンタサイクルとして貸し出しを行い、反響を呼びそうです。



会社概要

会社概要(平成17年5月31日現在)

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 821-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,999名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 UFJ銀行、栃木銀行、りそな銀行 群馬銀行、常陽銀行、第四銀行 東邦銀行、殖産銀行、秋田銀行 大東銀行、住友信託銀行 みずほ信託銀行

取締役および監査役(平成17年6月29日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 業務支援担当	石川 英男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長兼AVC統括	山元 栄三
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

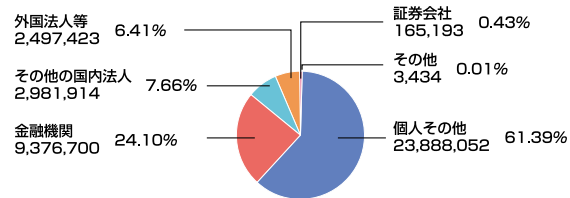
株主メモ

(1)決算期	毎年3月31日
(2)基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
(3)利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4)定時株主総会	毎年6月
(5)1単元の株式の数	100株
(6)名義書換代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (ブライネットブースを除く)
(7)公告掲載紙	日本経済新聞
(8)決算公告の ホームページのご案内	当社の決算公告は日本経済新聞による決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。 当社の決算公告が掲載されているホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kojima.net/kessan.html
(9)株主優待制度	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、以下の内容にて、ご優待いたします。 (1)株主ご優待券 贈呈基準 所有株式数 贈呈枚数 100株以上500円券×2枚 500株以上500円券×6枚 1,000株以上500円券×10枚 3,000株以上500円券×30枚 5,000株以上500円券×40枚 利用方法 5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。 有効期限 翌年6月30日まで有効 取扱店舗 当社全店舗および通信販売での購入にご利用いただけます。 (2)自社企画商品割引(100株以上)

株式の情報（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株
1単元の株式の数	100株
自己株式数	434株
株主総数	16,432名

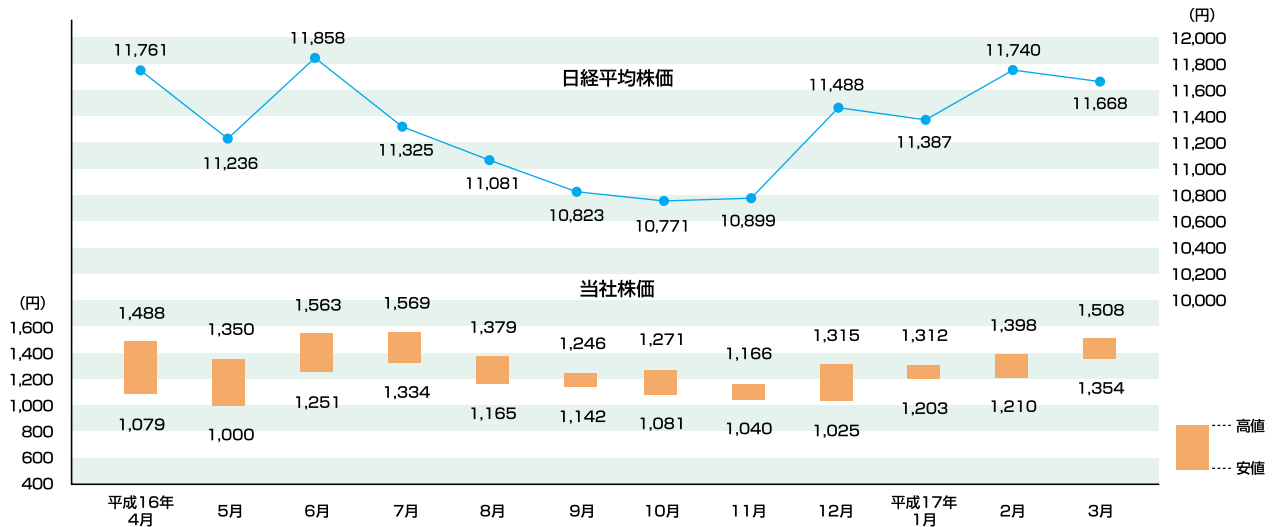
所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

順位	大株主	所有株式数(株)	議決権比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,020,600	7.76
2	小島 勝平	2,502,100	6.43
3	小島 章利	2,470,036	6.34
4	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
5	小島 金平	1,935,456	4.97
6	小島 三子	1,932,000	4.96
7	小島 由三	1,800,000	4.62
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,263,100	3.24
9	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
10	寺崎 佳子	980,000	2.51

株価の推移（東京証券取引所）



店舗一覧(平成17年6月30日)

北海道	酒田店	北店	NEW和光店	小平店	NEW相模原店	NEW沼津店	兵庫県	佐賀県
札幌本店	鶴岡店	氏家店	南越谷店	高島平店	NEW座間店		NEW垂水店	NEW鳥栖店
篠路店		大田原店	NEW大宮店	NEW豊玉店		愛知県	NEW名古屋店	
澄川店	福島県	鹿沼店	NEW所沢西店	NEW東久留米店	新潟県	NEW熱田店	NEW大開店	長崎県
函館店	いわき店	NEW足利店	NEW川口店	NEW江戸川店	燕三条店	NEW豊橋店	NEW長田店	NEW長崎店
白石本通店	会津若松店	NEW東店	NEW久喜	NEW八王子店	上越店	NEW岡崎店	NEW手柄店	
平岡店	福島店	NEW栃木店	NEW上福岡店	NEW東大和店	長岡店	NEW瀬戸店	NEW鳴尾店	熊本県
五稜郭東	小名浜店	NEW宇都宮南店	NEW与野店	NEW井草店	NEW新潟店	NEW日進店	NEW芦屋店	NEW熊本店
NEW手稲店	方木田店	NEW小山店	NEW坂戸店	NEW用賀店		NEW一宮店	NEW南武庫之荘店	NEW熊本インター店
	NEW白河店	コジマ薬品星が丘店	NEW浦和店	NEW府中店	山梨県	NEW有松インター店		
青森県	NEW郡山店	コジマ薬品みどり野店	NEW鶴ヶ谷店	NEW若林店	NEW甲府	NEW清洲東インター店	奈良県	大分県
弘前東店			NEW越谷店	NEW志村店	NEW甲府バイパス店		NEW香芝店	NEW大分店
八戸店	茨城県	群馬県	NEW熊谷店	NEW町屋店		三重県	NEW奈良店	
NEW青森	古河店	太田店	NEW新座店	NEW加平店	石川県	NEW四日市店		鹿児島県
	水戸店	藤岡店		NEW西新井店	NEW金沢駅西店		和歌山県	NEW谷山店
岩手県	石岡店	NEW高崎店	千葉県	NEW新小岩店		京都府	NEW野崎店	NEW与次郎店
盛岡店	勝田店	NEW日吉店	我孫子店	NEW三鷹店	福井県	NEW伏見店		
花巻店	土浦店	NEW前橋大友店	野田店	NEW池上店	NEW福井店	NEW桂大橋店	岡山県	
西仙北店	牛久店	NEW館林	木更津店	NEW善福寺店		NEW高野店	NEW倉敷店	
	守谷店	NEW大泉	佐倉店		富山県	NEW岡山店		
宮城県	学園都市店	NEW桐生店	成田店	神奈川県	大阪府		広島県	
仙台店	NEW水戸インター店	NEW伊勢崎店	NEW花見川店	平塚北店	NEW門真店	NEW門真店	NEW宇品店	
NEW多賀城店	NEW下館店		NEW千葉中央店	橋本店	NEW和泉店	NEW緑地公園店		
名取店	NEW日立南店	埼玉県	NEW蕨インター店	港北インター店	長野県	NEW松原店	香川県	
石巻西店		岩槻店	NEW君津店	横浜店	NEW長野店	NEW高松店	NEW高松店	
愛宕橋店	栃木県	東松山店	NEWユ-カリが丘店	伊勢原店	NEW松本	NEW箕面店		
古川店	県北店	川越インター店	NEW柏店	NEW新杉田店		NEW茨木店	愛媛県	
NEW泉中央店	NEW上三川店	狭山店	NEW松戸店	NEW青葉台店	岐阜県	NEW東大阪店	NEW松山店	
	佐野店	鴻巣店	NEW船橋	NEW厚木栄町店	NEW西岐阜店	NEW堺店		
秋田県	鳥山店	NEW深作店		NEW藤沢店	NEW岐阜バイパス店	NEW生野店		
土崎店	今市店	指扇店	東京都	NEW小田原店		NEW旭店	福岡県	
広面店	黒磯店	蓮田店	足立店	NEW海老名店	静岡県	NEWりんくう羽倉崎店	NEW福岡空港店	
	矢板店	上尾店	青梅店	NEW平間店	NEW静岡店	NEWあべの店	NEW八幡店	
山形県	光陽台店	幸手店	昭島店	NEW横浜日吉店	NEW浜松店	NEW高槻店	NEW福岡春日店	
山形店	NEW駒生店	東所沢店	上板橋店	NEW梶ヶ谷店	NEW東浜松店	NEW大東店	NEW福岡西店	
米沢店	真岡店	緑町店	多摩店	NEW横須賀店	NEW静岡有明店	NEW寝屋川店	NEW小倉東インター店	

平成17年4月から平成18年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW新座店(埼玉県)など5店舗を出店。また下期には15店舗と、通期計20店舗の出店を計画しております。

